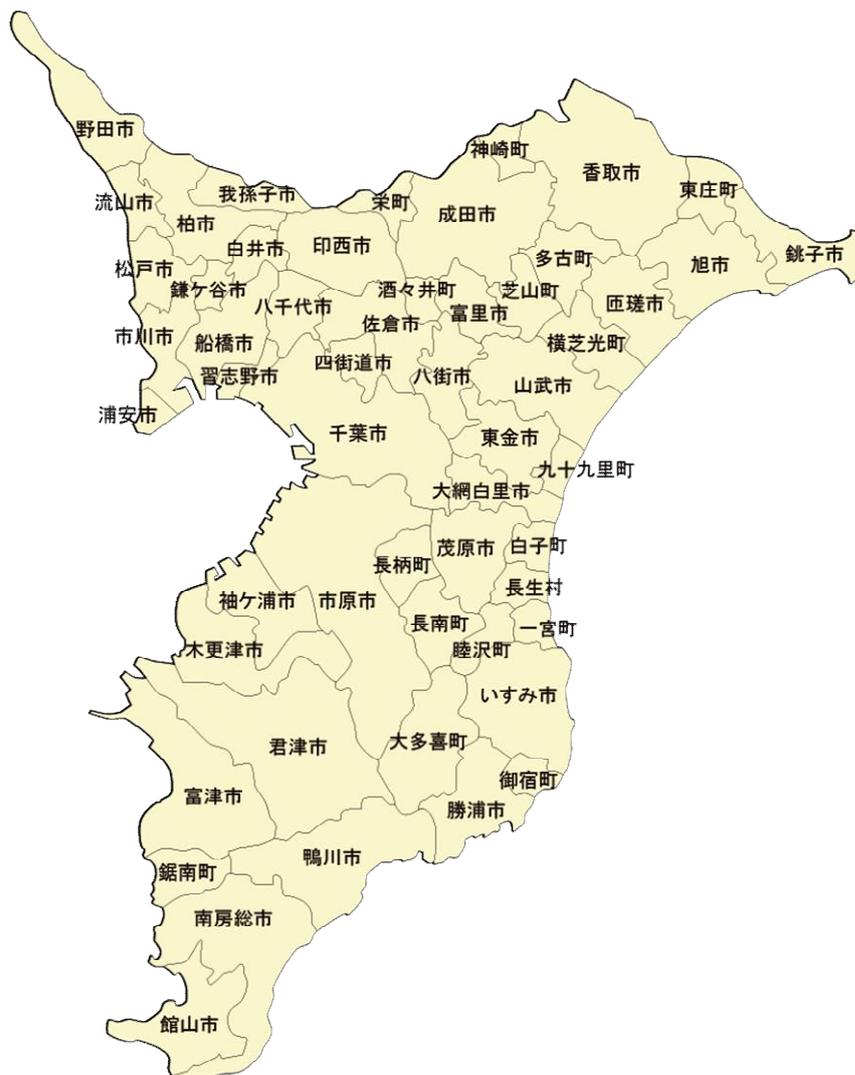


第2期千葉県基本計画

1 基本計画の対象となる区域（促進区域）

(1) 促進区域

令和5年9月現在における千葉県全54市町村（千葉市、銚子市、市川市、船橋市、館山市、木更津市、松戸市、野田市、茂原市、成田市、佐倉市、東金市、旭市、習志野市、柏市、勝浦市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鴨川市、鎌ヶ谷市、君津市、富津市、浦安市、四街道市、袖ヶ浦市、八街市、印西市、白井市、富里市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、大網白里市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、東庄町、九十九里町、芝山町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、大多喜町、御宿町、鋸南町）の行政区域とする。面積は約51万5,764ヘクタールである。



本区域は、以下の区域を含むため、「8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項」において、環境保全のために配慮を行う事項を記載する。

(地図は別紙 1-1、1-2、2のとおり)

- ①鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する鳥獣保護区
- ②千葉県自然環境保全条例に規定する自然環境保全地域、郷土環境保全地域及び緑地環境保全地域
- ③自然公園法に規定する国定公園、県立自然公園
- ④環境省が自然環境保全基礎調査で選定した特定植物群落
- ⑤生物多様性の観点から重要度の高い湿地
- ⑥シギ・チドリ類渡来湿地
- ⑦国内希少野生動植物の生息（繁殖・越冬・渡り環境）・生育域等

なお、以下の区域は本区域内に存在しない。

- ①自然環境保全法に規定する原生自然環境保全地域
- ②自然環境保全法に規定する自然環境保全地域
- ③絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に規定する生息地等保護区
- ④自然公園法に規定する国立公園、自然再生推進法に基づく自然再生事業の実施地域

(2) 地域の特徴（地理的条件、インフラの整備状況、産業構造、人口分布の状況等）

①地理的条件

本県は、首都圏の東側に位置し、東西に狭く、南北に長く外海に突出した半島になっており、南東は太平洋に面し、西は東京湾に臨んでいる。また、北西は江戸川を隔てて東京都及び埼玉県に、北は利根川を隔てて茨城県に接している。

地形は、200～300メートル級の山々が続く房総丘陵と比較的平坦な下総台地、利根川流域と九十九里沿岸に広がる平野となっている。また、東、南、西の三方を海に囲まれ、その海岸線の長さは531キロメートル（令和3年3月31日現在）に及び、房総の海浜は、屈曲が多く天然の景勝に富んでいる。

このように三方を海に囲まれた本県は、冬は暖かく夏は涼しい海洋性の温暖な気候で、特に、南房総沿岸は、沖合を流れる暖流（黒潮）の影響を受け、冬でもほとんど霜が降らない。降水量は夏季に多く、冬季は少なくなっている。

このような比較的平坦な地形や太平洋沿岸の風速7.5m/秒の風況の良いエリアなど再生可能エネルギーの導入に適した自然環境、京葉臨海コンビナートへの立地企業の生産活動を通じて発生する副生水素等を活用し、産業界において、環境・エネルギー分野に関する個々の取り組みが進んでいる。

②インフラの整備状況

本県は巨大市場である首都圏に位置し、首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）、東京外かく環状道路（以下「外環道」という。）、館山自動車道、北千葉道路、東京湾アクアライン等の広域的な幹線道路ネットワークも整備され、また、我が国最大の国際空港である「成田国際空港」や国際拠点港湾である「千葉港」など、充実した交

通・物流インフラを有している。

ア 道路ネットワーク

圏央道や北千葉道路等の本県の広域的な幹線道路ネットワークの整備は着実に進展しており、外環道については、平成30年6月に、三郷南インターチェンジから高谷ジャンクションまでの区間が開通し、関越自動車道から東関東自動車道までが外環道で接続され、本県から都心を通過せず最短で埼玉方面へのアクセスが可能になり、高谷ジャンクションから三郷ジャンクション間が約39分から約19分に短縮された。

圏央道は、東京湾アクアラインと一体となって、首都圏の各都市と成田国際空港などの拠点間を環状につなぎ、首都圏の広域道路ネットワークを形成する高規格道路である。県内区間約95kmのうち、これまでに約8割が開通しており、残る大栄・横芝間の約18.5kmについては、令和8年度の開通とされ、このうち、大栄ジャンクションから国道296号インターチェンジ(仮称)間は1年程度前倒しでの開通を目指している。

北千葉道路は、首都圏の高速道路ネットワークの最大の空白地域である東葛飾、北総地域を横断し、外環道から成田国際空港を最短で結ぶ延長約43kmの幹線道路であり、鎌ヶ谷市から印西市間の約19.7kmは4または8車線で開通している。印西市から成田市間の約13.5kmは国と県で協同して整備を進めているところで、市川市と松戸市の区間の専用部1.9km、一般部3.5kmについては、北千葉道路(市川・松戸)として令和3年度から国により事業が進められている。

東京湾アクアラインは、本県木更津市と対岸の神奈川県川崎市を結び、東京湾の中央部を横断する全長15.1kmの自動車専用の有料道路である。平成9年の開通当初、通行料金が普通車4,000円だったが、平成21年8月からETC普通車800円の料金引下げ社会実験を開始し、実験終了後の平成26年4月以降も「アクアライン割引」として料金引下げを継続している。この料金引下げにより、令和4年度の交通量は、ETC普通車800円の料金社会実験が始まる前の平成20年度の交通量と比べ、約2.5倍まで増加した。これに伴い、着岸地周辺では人口が増加し、木更津市では、33年ぶりに小学校が平成26年に開校した。また、大型商業施設の進出により、多くの雇用が創出されるなど、地域の活性化に繋がっている。

土日・祝日の特定の時間帯に交通が集中することによって激しい混雑が発生していることから、令和5年7月22日から令和6年3月31日までの期間で、土日・祝日のアクアライン上り線(木更津から川崎方面)において、特定の時間帯の割引料金を変動させるETC時間帯別料金の社会実験を開始した。

なお、東京湾アクアラインの首都圏全体における経済波及効果は、平成26年4月から平成28年9月までの2年6か月間で、約1,155億円と推計(千葉県調べ)され、本県をはじめ首都圏全体に大きな経済効果をもたらしている。

さらに、県では、広域的な道路ネットワークの整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路や長生グリーンライン、国道297号、国道356号、国道410号等の整備を進めている。

イ 成田国際空港

成田国際空港は、東アジア有数の国際線基幹空港として、国内外 119 都市（令和 5 年 4 月時点）と結ばれており、日本の空の表玄関として、本県はもとより、首都圏及び我が国における経済発展の核となる国際的な戦略拠点となっている。こうした中、今後の国際航空需要の伸びへの対応や我が国の国際競争力の向上等を図るとともに、本県や空港周辺地域の発展を実現するため、C滑走路の新設やB滑走路の北側への延伸、夜間飛行制限の変更により、年間発着枠を 30 万回から 50 万回とすることなどを含めた成田国際空港の更なる機能強化について、平成 30 年 3 月 13 日の四者協議会（国土交通省、千葉県、空港周辺 9 市町（成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町）、成田国際空港株式会社）での合意が図られた。この合意に基づき、新設されるC滑走路等の令和 10 年度末の供用開始に向け、着実な取組が進められているところである。

また、成田国際空港の更なる機能強化による空港周辺 9 市町への波及効果を確実なものにするため、空港周辺の地域振興策の方向性を掲げた「成田空港周辺の地域づくりに関する『基本プラン』」（以下「基本プラン」という。）も同日に決定された。さらに、令和 2 年 3 月 27 日には「基本プラン」に基づく「成田空港周辺の地域づくりに関する『実施プラン』」（以下「実施プラン」という。）も策定され、事業の具体化を図った上で、着実に実施するなど、空港周辺の地域振興に取り組むこととしている。

ウ 港湾

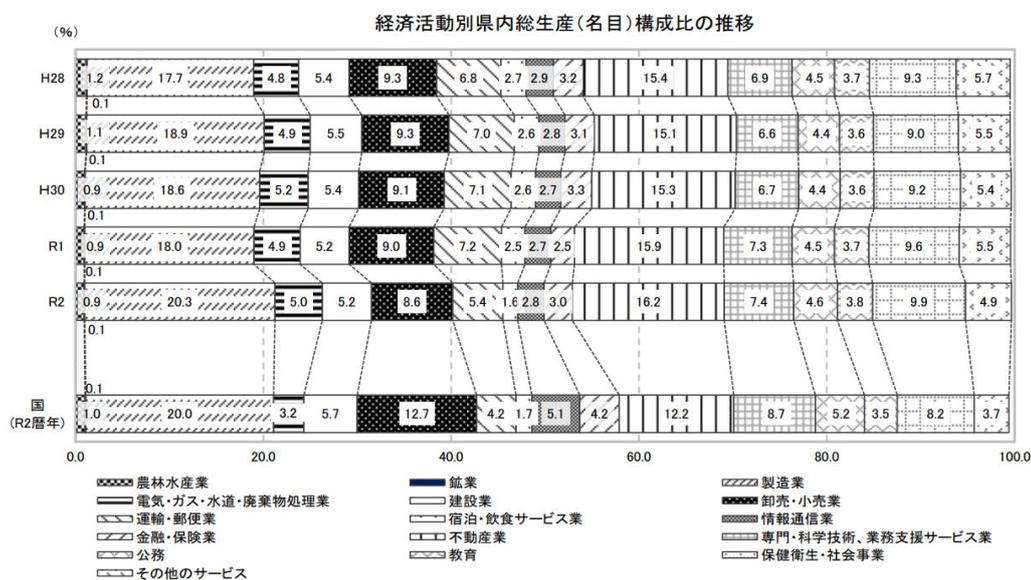
本県には、国際拠点港湾である千葉港をはじめ、重要港湾の木更津港、地方港湾の上総湊港、浜金谷港、館山港、興津港及び名洗港の 7 港湾があり、産業振興や地域経済の活性化に重要な役割を担っている。

港湾名	港格	港湾の特性・役割等
千葉港	国際拠点港湾	<ul style="list-style-type: none">・重化学工業及びエネルギー基地等、産業機能集積港湾・貨物取扱量全国有数の国際貿易港・外貿コンテナターミナル拡充による国際物流機能の強化・人工海浜・港湾緑地等の親水機能の充実による県民に親しまれる港
木更津港	重要港湾	<ul style="list-style-type: none">・鉄鋼・エネルギー基地等京葉工業地帯の一翼を担う産業機能集積港湾・県南部地区における流通港湾としての物流機能強化・港湾緑地等の親水機能の充実による県民に親しまれる港
上総湊港	地方港湾	<ul style="list-style-type: none">・小型船の船だまり
浜金谷港	地方港湾	<ul style="list-style-type: none">・東京湾フェリー基地による南房総地域への

		観光客誘致 ・ 石材供給など、地場産業の活性化
館山港	地方港湾	・ 南房総地域の観光レクリエーション拠点
興津港	地方港湾	・ 海の生物や植物の保全など自然環境に配慮した自然と共生する海岸
名洗港	地方港湾	・ 屏風ヶ浦の立地を活かしたマリーナ等海洋性レクリエーション拠点 ・ 洋上風力発電事業のメンテナンスの拠点

③産業構造

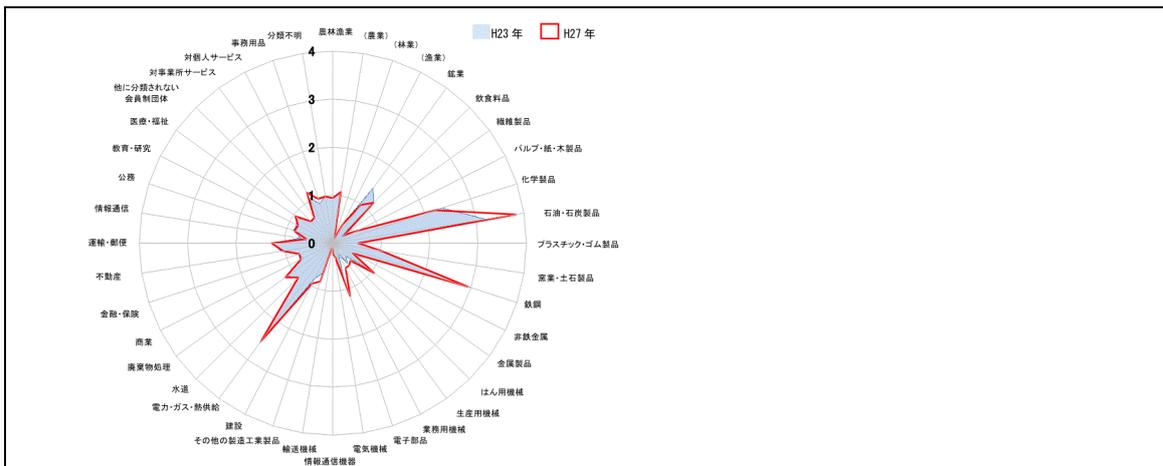
本県の県内総生産（令和2年度：名目）は、約20兆7,756億円で全国第7位である。県内総生産額の経済活動別の構成比では、製造業が20.3%と割合が高い。



※県内総生産には、経済活動別に把握されない項目があるため、経済活動別構成比の合計は100%にならない。

(出典) 千葉県「令和2年度県民経済計算(年報)」

産業構造を特化係数(産業ごとの構成比を全国の構成比で除した値。特化係数が1を超えればその産業のウェイトが全国水準を上回っている。)でみると、石油・石炭製品(3.83)、鉄鋼(2.94)、電力・ガス・熱供給(2.51)、化学製品(2.22)で2.00を超えている。



(出典) 千葉県「平成 27 年千葉県産業連関表」

また、本県の商工業、農林水産業の特色は以下のとおりである。

ア 商工業

本県の商工業の特色を地域別に見ると、京葉臨海地域では、石油精製・石油化学・鉄鋼など素材産業の企業がコンビナートを形成し、あらゆる産業に不可欠な原材料やエネルギーなどを供給している。

千葉地域に位置する幕張新都心は、アジア有数のコンベンション施設である幕張メッセを中核とし、オフィス、商業・アミューズメント施設など複合的な機能を備える国際業務都市となっている。

東葛地域には、高い技術力を持つものづくり中小企業・ベンチャー企業や大学などが集まり、東葛テクノプラザなど産業支援機関を拠点に産学官連携の枠組みを生かした研究開発などが盛んに行われている。

印旛地域には、日本の玄関口である成田国際空港を有し、空港関連産業・国際物流などが集積している。千葉ニュータウンでは、住宅のほか、企業や大学等の業務・教育施設の集積が図られており、近年では、世界的企業も利用するマルチテナント型の先進的物流施設群やデータセンター等の立地が進んでいる。また、成田市を中心とする成田商圏や印西市を中心とする印西商圏が形成され、大型店舗の立地が進んでいる。

香取・東総地域における銚子市沖の海域は、風況が良く洋上風力発電のポテンシャルが高いことから「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく促進区域に指定されており、カーボンニュートラルの実現に向けた社会環境の変化の中で、新たな雇用の創出をはじめ、地域経済の活性化に寄与することが期待されている。

かずさ地域には、公益財団法人かずさDNA研究所を中核とする、かずさアカデミアパークがあり、バイオテクノロジー、精密機械など先端技術産業分野の研究施設やマザ

一工場などが集積し、国際的水準の研究開発などが行われている。

山武・長生・夷隅地域には、スポーツ・健康志向レジャー産業が集積するほか、安房周辺地域では、観光・リゾート地としての豊富な資源を生かしたグリーン・ブルーツーリズム（農山漁村に滞在し自然や文化を楽しむ旅）などの体験型観光も進んでいる。

このように、地域ごとに多様な特色を持つ千葉県は、年間商品販売額が約 13 兆 115 億円（※₁）で全国第 9 位、製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）が約 11 兆 9, 264 億円（※₁）で全国第 8 位であり、商業・工業いずれも全国トップクラスとなるバランスの取れた活動が活発に行われている。

※₁ 総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス- 活動調査」

イ 農林水産業

温暖な気候と豊かな大地に恵まれた本県は、全国有数の農業県であり、令和 3 年の農業産出額は 3, 471 億円で全国第 6 位となっている。また、日本なし・落花生・ダイコンなど全国第 1 位の品目も多数あり、さらに、米・花き・畜産についても全国上位に位置している（※₁）。

地域別にみると、大消費地である東京に近い千葉・東葛地域では、生産性の高い都市農業が展開されており、コマツナやホウレンソウなどの野菜や日本なしの栽培が盛んである。

印旛・香取・海匝地域では、ニンジンやサツマイモ、キャベツの栽培のほか、水稻や植木、畜産などが盛んである。

山武・長生地域では、水稻やネギのほかメロンやトマトなどのハウス栽培が盛んである。

夷隅地域では、水稻を中心に、中山間地の特性を生かし、タケノコなどの生産が盛んである。

安房地域では、県内でも特に温暖な気候と豊かな自然に恵まれ、カーネーションやストックなどの花やイチゴ、ビワの生産が盛んである。

君津地域では、水稻・野菜の栽培、畜産がバランスよく行われている。

また、本県は、周囲に内湾性の東京湾と外洋性の太平洋海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場となっているため、さまざまな魚介類が水揚げされている。令和 2 年の県内漁港水揚金額は 465 億円で全国第 6 位である（※₂）。また、令和 3 年の生産量は、全国第 1 位のスズキ類やイセエビをはじめ、キンメダイ、ブリ類、マイワシ、アワビ類などが全国上位に位置している。（※₃）。

銚子・九十九里地域の沖合では、黒潮と親潮が交わり好漁場を形成することから、サバ、イワシなどを漁獲するまき網漁業、ヒラメ、イカなどを漁獲する底びき網漁業などが行われている。

夷隅・安房地域は岩礁地帯が多く、アワビ、サザエ、イセエビなどの磯根漁業が盛ん

なほか、キンメダイ、マグロ、マダイ、ブリなどを漁獲する小型船漁業や定置網漁業などが行われている。

また、東京湾地域では、スズキ、カレイ、アナゴなどを漁獲する小型底びき網漁業、アサリなどを対象とした貝類漁業のほか、ノリ養殖などが盛んである。

※₁ 農林水産省「令和3年生産農業所得統計」

※₂ 水産庁「令和2年漁港港勢の概要」

※₃ 農林水産省「令和3年海面漁業生産統計調査」、水産庁「2022年度キンメダイ太平洋系群資源評価結果」

④人口の状況

令和2年の国勢調査が行われた時点での本県の人口は、全国で6番目に多い約628万人、平均年齢は47歳と全国で9番目に若く、非常に可能性を秘めた県であると言える。

しかしながら、令和3年度に県が行った将来人口推計では、令和2年に628万4千人であった本県の人口は、年々減少していき、令和42年には514万8千人まで減少することが予想されている。

2 地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標

(1) 目指すべき地域の将来像の概略

本県は、首都圏に位置し、日本の空の表玄関である成田国際空港や国際拠点港湾である千葉港、東京湾の中央部を横断する東京湾アクアラインなどを有し、京葉臨海コンビナートに代表される素材・エネルギー産業の集積や、全国屈指の産出額を誇る農林水産業など、バランスの取れた産業構造が形成されている。また、圏央道、外環道、北千葉道路や成田国際空港等の交通・物流インフラの整備進展により、今後一層、人とモノの流れが加速化し、新たな投資の拡大が期待される。

そこで、このような本県の特性を生かし、成長ものづくり分野、物流分野、デジタル分野、農工商連携分野、観光分野、環境・エネルギー分野などで、積極的に事業を展開し、地域経済を牽引するような事業者が支援を受けられるよう、基本計画を推進することで、県全域における質の高い雇用の創出や県内産業への経済波及効果を図り、地域経済の好循環・活性化を目指していく。

(各種統計)

項目	数値	全国順位	出典
製造品出荷額等 (従業者数4人以上の事業所)	約11兆9,264億円	全国第8位	総務省・経済産業省 「令和3年経済センサス ー活動調査」

年間商品販売額	約 13 兆 115 億円	全国第 9 位	総務省・経済産業省 「令和 3 年経済センサス ー活動調査」
延べ宿泊者数	約 2,280 万人泊	全国第 4 位	観光庁 「令和 4 年宿泊旅行統計 調査」
農業産出額	約 3,471 億円	全国第 6 位	農林水産省 「令和 3 年生産農業所得 統計」
海面漁業生産量	約 106 千トン	全国第 7 位	農林水産省 「令和 3 年海面漁業生産 統計調査」

(2) 経済的効果の目標

【経済的効果の目標】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業による付加価値創出額	5,340 百万円	14,764 百万円	176.5%

(算定根拠)

<現状>

承認地域経済牽引事業者からの実施状況報告に基づく付加価値創出額の合計 39.6 億円 (令和 5 年 8 月末時点) に、経済波及効果 1.35 倍 (平成 23 年千葉県産業連関表における全産業平均の生産波及効果係数) を乗じた 53.4 億円を地域経済牽引事業の促進による付加価値創出額としている。

<目標>

50 件の地域経済牽引事業を創出することを目標とし、「5 (1) 地域の特性及びその活用戦略」で設定した 7 分野で、現行計画の実績に基づく目標件数を設定し、これらの地域経済牽引事業が、それぞれの産業分野で平均的な付加価値額と生産波及効果をもたらした場合、促進区域における付加価値創出額は、9,424 百万円となる。

【任意記載の K P I】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業の新規承認事業件数	47 件	97 件	106.4%

(算定根拠)

現行計画に基づく実績 (48 件) を上回る 50 件の創出を目指す。

3 地域経済牽引事業として求められる事業内容に関する事項

本計画において、地域経済牽引事業とは以下の(1)～(3)の要件を全て満たす事業をいう。

(1) 地域の特性の活用

本計画「5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点から見た地域の特性に関する事項において記載する地域の特性及びその活用戦略」に沿った事業であること。

(2) 高い付加価値の創出

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業による付加価値増加額が5,435万円(千葉県の上1事業所あたり平均付加価値額(経済センサスー活動調査(令和3年)))を上回ること。

(3) 地域の事業者に対する相当の経済的効果

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業の実施により、促進区域内において、以下のいずれかの効果が見込まれること。

- ①促進区域に所在する事業者間での取引額が開始年度比で5.5%以上増加すること
- ②促進区域に所在する事業者の売上が開始年度比で5.5%以上増加すること
- ③促進区域に所在する事業者の雇用者数が開始年度比で5.5%以上増加すること
- ④促進区域に所在する事業者の給与総額等が開始年度比で5.5%以上増加すること

なお、(2)、(3)の指標については、地域経済牽引事業計画の計画期間が5年の場合を想定しており、計画期間が短い場合は、計画期間で按分した値とする。

4 促進区域の区域内において特に重点的に地域経済牽引事業の促進を図るべき区域(重点促進区域)を定める場合にあっては、その区域

本計画において、重点促進区域は設定しない。

5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項

(1) 地域の特性及びその活用戦略

- ①圏央道・外環道・北千葉道路・東京湾アクアライン等の充実した道路ネットワーク、成田国際空港、港湾等の交通・物流インフラを活用した成長ものづくり分野
- ②圏央道・外環道・北千葉道路・東京湾アクアライン等の充実した道路ネットワーク、成田国際空港、港湾等の交通・物流インフラを活用した物流関係分野
- ③千葉県産業支援技術研究所、公益財団法人かずさDNA研究所、国立大学法人千葉大学等の研究機関・大学等の技術を活用した成長ものづくり・ヘルスケア分野
- ④国立大学法人東京大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所「柏センター」、千葉県産業支援技術研究所をはじめとする大学・研究機関等の知見を活用したデジタル分野
- ⑤野菜、豆類、畜産、水産等の豊富な特産物を活用した農商工連携・地域商社分野

- ⑥豊かな自然や歴史文化等の観光資源、充実した交通インフラや廃校をはじめとする空き公共施設を活用した観光・スポーツ・文化・まちおこし分野
- ⑦新エネルギー関連産業等の技術を活用した環境・エネルギー関連産業分野

(2) 選定の理由

- ①圏央道・外環道・北千葉道路・東京湾アクアライン等の充実した道路ネットワーク、成田国際空港、港湾等の交通・物流インフラを活用した成長ものづくり分野

「1 (2) ②インフラの整備状況」で記載したとおり、近年、交通・物流インフラの整備が進展しており、その整備効果も表れている。

圏央道においては、平成 25 年に東金ジャンクション・木更津東インターチェンジ間が開通し、例えば、高速バス路線の所要時間について、茂原～羽田・横浜間が 90 分から 70 分に、勝浦～東京間は 125 分から 110 分に短縮された。

外環道においては、平成 30 年 6 月に、三郷南インターチェンジから高谷ジャンクションまでの区間が開通し、関越道から東関東道までが外環道で接続され、本県から都心を通過せず最短で埼玉方面へのアクセスが可能になり、高谷ジャンクションから三郷ジャンクション間の所要時間が約 43 分から約 19 分に短縮された。

北千葉道路においては、道路の整備により、首都圏北部、千葉ニュータウン、成田国際空港が結ばれ、国際競争力の強化を図るとともに、地域間の交流連携、物流の効率化など、地域の活性化に寄与することが期待される。

東京湾アクアラインは本県木更津市と対岸の神奈川県川崎市を結ぶ全長 15.1 km の自動車専用の有料道路であり、両市間の所要時間は約 90 分から約 30 分に短縮され、交通量については ETC 普通車 800 円の社会実験開始前の平成 20 年度の約 20,800 台/日から令和 4 年度は約 51,800 台/日の約 2.5 倍になった (※₁)。

また、成田国際空港株式会社は、年間発着容量 50 万回時の成田空港の将来構想をとりまとめ、中長期経営構想 (平成 31 年 3 月) として公表しており、航空旅客数は平成 30 年度実績の 4,318 万人から 7,500 万人に増加し、国際航空貨物量は平成 30 年度実績の 213 万トンから 300 万トンに増加すると見込んでいる。

さらに、港湾については、千葉港における令和 4 年の貨物の総取扱量が、約 1 億 3,661 万トンと全国第 2 位となるなど、様々な製品の一大物流拠点となっている (※₂)。

このように充実した交通・物流インフラを有する本県の製造業は、令和 2 年の製造品出荷額等 (従業者数 4 人以上の事業所) が 11 兆 9,264 億円で全国第 8 位であり、そのうち、23.2% を占める石油製品・石炭製品製造業は 2 兆 7,645 億円で全国第 1 位、17.1% を占める化学工業は 2 兆 420 億円で全国第 3 位、13.4% を占める食料品製造業は 1 兆 5,927 億円で全国第 5 位となっている (※₃)。

このような中、本県では、新規立地、再投資及び雇用創出を対象とした立地企業補助金の活用や、企業誘致セミナーの実施 (平成 17 年度から毎年、東京都で開催。平成 24 年度からは、東京都に加えて、大阪府等でも開催し本県の魅力を紹介)、企業訪問などにより、本県の魅力や立地環境の良さを PR する等、成長ものづくり分野の企業が新たな事業展開を行うための環境整備に積極的に取り組んでおり、その結果、製造業等の立地は過去 5 年間は 20 件前後で堅調に推移している。

また、本県の出荷額等の 5 割を占める京葉臨海コンビナートにおいては、国内需要の

動向や世界規模での競争の激化等に対応して事業の再編や高度化等が図られているところだが、さらに、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、水素の利活用や新素材の開発など様々な取組が進められている。

以上のことから、本県の充実した交通・物流インフラを活用した、成長ものづくり分野における地域経済牽引事業を促進する。

※₁ NEXCO東日本調べ（令和5年）

※₂ 令和4年千葉県港湾統計年報

※₃ 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

②圏央道・外環道・北千葉道路・東京湾アクアライン等の充実した道路ネットワーク、成田国際空港、港湾等の交通・物流インフラを活用した物流関係分野

本県は首都圏に位置し、近年では、上記①で記述した交通・物流インフラの整備に伴い、インターチェンジ周辺地域に物流施設の立地が進行しており、過去5年間で246件の物流施設の立地があった（※₁）。また、令和3年の倉庫業の事業所数は563で全国第7位となっている（※₂）。今後、更なる交通・物流インフラの整備進展により、一層の物流施設の立地が期待される。

このような中、本県では、企業誘致セミナーを他都府県においても開催して本県の魅力を紹介するなど、企業立地の一層の促進を図っているところである。

以上のことから、整備が進展している交通・物流インフラを活用した物流関係分野における地域経済牽引事業を促進する。

※₁ 千葉県調べ

※₂ 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

③千葉県産業支援技術研究所、公益財団法人かずさDNA研究所、国立大学法人千葉大学等の研究機関・大学等の技術を活用した成長ものづくり・ヘルスケア分野

本県には、中小企業の活性化、ベンチャー企業の創出・育成、産学官連携による新産業の創出等を目指し、そのニーズに応えるため研究・開発、技術相談、依頼試験、人材育成等の支援を行っている千葉県産業支援技術研究所、農業及び森林に係る試験研究や農作物等の優良品種の育成等を行う千葉県農林総合研究センター等の技術支援機関、世界初のDNA専門研究機関として開所し、DNAの構造解析等において多くの研究成果を上げている公益財団法人かずさDNA研究所をはじめ、光渦のレーザーを活用した新しい印刷技術や金属・樹脂等の材料に対する新たな加工法など、成長が見込まれるものづくり分野へ応用可能な技術研究などを行う国立大学法人千葉大学、傷が付きにくく、傷が付いても自己修復する性能を有する「タフポリマー」や、3Dなどの大型表示システムの屋外利用を可能にする「高性能有機半導体」等の技術研究などを行う国立大学法人東京大学柏キャンパスなど、本県のものづくり産業を牽引する大学や開発研究機関が全国第6位となる303か所（※₁）に立地している。

これに加え、国立がん研究センター東病院内に、AIを活用した内視鏡診断など次世代医療機器の開発拠点施設「NEXT医療機器開発センター」が平成29年に、千葉大学医学部附属病院内に、医療ニーズに応える新しい医療機器の創出を目指す開発拠点施設「メドテック・リンクセンター」が平成30年に開設された。平成30年には、本県の

主要資源である天然ヨウ素（世界産出量の4分の1）を活用した次世代の太陽電池や有機薄膜などの技術開発等を目的とした「千葉ヨウ素資源イノベーションセンター」が、令和3年度には、アカデミア発創薬を実現するための産学官連携プラットフォーム「膜タンパク質研究センター」が国立大学法人千葉大学内に設立されるなど、近年、新たな研究機関の設立も進んでいる。

既に本県では、このような環境を活用し、県内ものづくり企業に対する技術開発等の支援が進められており、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に向けた支援を目的とした「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律（平成18年法律第33号、令和2年10月1日廃止）」では172件の計画が認定されている。このほか、平成20年に中小企業基盤整備機構、県、地域金融機関の出資により造成した「ちば中小企業元気づくり基金」は、平成30年に満期を迎えたため、令和10年までの10年間の後継基金を切れ目なく造成した。

後継基金の運用益を活用して、新商品開発助成事業を実施している。製品の高付加価値化、新規事業の展開を図るための新商品・新技術開発等へ開発意欲を有する地域企業の取組に対する支援を35件行っている。

また、各技術に目を向けると、例えば、全国でも上位に位置する健康医療ものづくり分野（医療機器生産額：1,348億円（全国第6位）（※₂）、医療機器製造業及び製造販売業を行う施設数：314施設（全国第6位）（※₃））については、高齢化の進展（高齢化率：令和4年29%（※₄）→令和17年32.3%（※₅））に伴う医療・介護需要や健康志向の高まりといったニーズを踏まえ、県内ものづくり企業の新規参入や技術開発の取組が進んでいるほか、バイオ関連産業や、本県の主要資源であるヨウ素の活用、高機能材料・次世代自動車などの分野に関しても今後の成長が見込まれており、地域経済を牽引する事業の展開が期待される。

さらに、令和元年にバイオ戦略（内閣府）が策定されたことを契機に、令和4年4月に東京圏のグローバルバイオコミュニティとして認定された1都3県から成るGreater Tokyo Biocommunity（GTB）において、数多くの研究機関や企業が集積する「千葉・かずさエリア」と「柏の葉エリア」がイノベーション推進拠点に指定され、有機的なネットワークが形成されている。

以上のことから、先進的な研究が進められている研究機関や大学等の技術を活用した成長ものづくり・ヘルスケア分野における地域経済牽引事業を促進する。

※₁ 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

※₂ 厚生労働省「令和3年薬事工業生産動態統計調査」

※₃ 厚生労働省「令和3年度衛生行政報告例」

※₄ 総務省「人口推計」（令和4年10月1日現在（確定値））

※₅ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（令和5年推計）

④国立大学法人東京大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所「柏センター」、千葉県産業支援技術研究所をはじめとする大学・研究機関等の知見を活用したデジタル分野

県内には、国立大学法人東京大学や千葉県産業支援技術研究所などの研究開発機関が立地していることに加え、ものづくりのスマート化の人材育成のノウハウを有する高度ポリテクセンターも立地している。

これらの研究機関では、例えば、国立大学法人東京大学の空間情報科学研究センターでは、道路や地形、人の流れなど様々な空間データやサービスを「研究用空間データ基盤」として整備するほか、都市工学や自然地理学、経済学など40名以上の教授・准教授（非常勤・客員を含む）が在籍しており、毎年100件以上の空間情報科学に関する共同研究が進められている。また、千葉県産業支援技術研究所では、県内企業の課題解決への取組に向け、「地域産業実用化研究事業」として、各種センシング技術やネットワークシステムの構築、プログラミング開発を行っており、令和4年度には10件の実証実験を進めるなど、知見の集積を図っている。

さらに、国内外の叢智を集めた「AIものづくり」に係る研究拠点である国立研究開発法人産業技術総合研究所「柏センター」には、世界トップレベルの計算処理能力とデータ処理能力を誇るクラウド型計算システム「AI橋渡しクラウド（ABC I）」が導入され、加えて、人工知能やセンシング技術を活用し、実社会（フィジカル空間）と仮想社会（サイバー空間）を融合させる人間拡張技術の中核とした研究を推進する「人間拡張研究センター」が設置され、新たな知見の集積が見込まれることから、本県全域のものづくり企業が有する技術との融合により、新たな付加価値を創出していくことが期待される。

本県の具体的な取組としては、県内の中小製造業の生産性の向上や事業の高付加価値化を推進するため、平成29年に、国の地方版IoT推進ラボの採択を受けるとともに、「千葉県スマート化推進会議」（※₂）を設置し、ものづくりのスマート化に向けた個別プロジェクトを推進しており、令和4年度には6社のIoT導入を支援したところである。また、農業分野では、県内園芸産地の生産力向上を推進するため、施設内の環境を植物にとって最適化する園芸施設のスマート化にも取り組んでいる。

また、令和5年3月に策定した「第5次ちば中小企業元気戦略」において、生産性向上等に向けたデジタル技術の活用の支援を位置付けているところである。

以上のことから、国立大学法人東京大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所「柏センター」、千葉県産業支援技術研究所をはじめとする大学・研究機関等の知見を活用したデジタル分野における地域経済牽引事業を促進する。

※₁ 平成30年6月25日時点でのスーパーコンピューターのベンチマーク速度性能値をランキングする「TOP500 List」に基づく

※₂ 推進会議の構成員

…千葉県産業支援技術研究所、高度ポリテクセンター、ポリテクセンター千葉、公益社団法人千葉県情報サービス産業協会、公益財団法人千葉県産業振興センター

⑤野菜、豆類、畜産、水産等の豊富な特産物を活用した農商工連携・地域商社分野

本県の農林水産業の概要は「1（2）③イ 農林水産業」で記載したとおりであり、令和3年の農業産出額は約3,471億円と全国第6位となっており、そのうち、野菜は1,280億円と全国第3位、豆類は93億円と全国第2位、米は466億円と全国第8位、豚は393億円と全国第5位、鶏卵は247億円と全国第6位、生乳は225億円と全国第5位となっている（※₁）。

また、令和3年の海面漁業漁獲量は105,505トンと全国第7位であり、すずき類が

1,495 トンで全国第1位、このしろが1,502 トンで全国第1位、いせえびが221 トンで全国第1位となっている（※₂）。

こうした中で、本県では、県産の農林水産物等の地域資源を活用した商品の開発を目指す県内中小企業者等と、県産農林水産物の加工や商品化のニーズを有する農林漁業者等とをマッチングし、両者が連携して商品の開発・改良に取り組むきっかけとなるようなイベントを開催している。

また、「ちば農商工連携事業支援基金」及び地域資源活用開発助成により、中小企業者等と農林漁業者の連携体及び中小企業者等が行う県産農林水産物等の地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓に対して助成しているところである。

以上のことから、本県の野菜、豆類、畜産、水産等の豊富な特産物を活用した農商工連携・地域商社分野における地域経済牽引事業を促進する。

※₁ 農林水産省「令和3年生産農業所得統計」

※₂ 農林水産省「令和3年海面漁業生産統計調査」

⑥豊かな自然や歴史文化等の観光資源、充実した交通インフラや廃校をはじめとする空き公共施設を活用した観光・スポーツ・文化・まちおこし分野

千葉県は、首都圏にありながら、豊かな自然、歴史・文化など、多様な観光資源を有している。

三方を海に囲まれ、日本で一番長い砂浜である九十九里浜や、断崖絶壁で絶景を望めるリアス式海岸など変化に富んだ景観が楽しめるほか、海水浴やサーフィン、サップなどのマリンレジャーも人気になっている。また、内陸部にも鋸山や養老溪谷、印旛沼や手賀沼などの景勝地も多く、ハイキングやサイクリングなども盛んに行われている。

また、温暖な気候に恵まれ、四季折々の花が各地で楽しめるほか、全国有数の農林水産県であり、季節の収穫体験や地元グルメなどを求め、国内外から多くの観光客が訪れている。

さらに、県内各地に独自の郷土芸能や食文化、伝統技術、祭りを有しているほか、全国有数の参拝者を誇る成田山新勝寺や重要伝統的建造物群保存地区に指定されている佐原の町並みなどは年間を通じて賑わっている。

こうした多様な観光資源に加え、本県の道路ネットワークは、整備中の圏央道が全線開通すると東京湾アクアラインと一体となって成田・羽田両空港を結ぶ新たなルートが形成されるほか、首都圏と成田国際空港を最短で結ぶ北千葉道路や、県内各地のアクセス道路の整備進展により、今後、更なる交流人口の増加が見込まれる。

また、日本の空の玄関口である成田国際空港では、滑走路の新設や延長、新たなターミナルビルの建設など、機能強化に向けた取り組みが進められており、より一層の観光客の増加が見込まれる。

本県への観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年に大幅に減少したものの、様々な観光需要喚起策の効果や、水際対策の緩和・撤廃等により、回復傾向となっている。（※₁）。

このような中、本県では県内観光地の多様な魅力をホームページやSNS等で積極的に発信するとともに、県内観光事業者などと連携して国内外からの観光客誘致に取り組んでいる。また、コロナ後の新たな旅のスタイルであるワーケーションの促進や、本県

ならではの付加価値の高いコンテンツの創出など、滞在時間の長期化、旅行消費額の拡大にも努めているところである。

また、廃校をはじめとする空き公共施設の利活用についても推進している。県北東部や南部などにおいては、企業誘致が進みにくいことに加え、人口減少が進み、小中学校などの空き公共施設の増加が大きな課題となっている。

一方で、豊かな自然環境の中で事業を行うことに関心を持つ企業も増えてきていることから、そうした企業のニーズを掘り起こし、空き公共施設へ企業を誘致することで、雇用を創出し、地域経済の活性化を図ることが重要である。このため、県ホームページによる情報発信や、活用を希望する企業と市町村のマッチングなどの取組を市町村と連携して推進している。

以上のことから、豊かな自然や歴史文化等の観光資源、充実した交通インフラや廃校をはじめとする空き公共施設を活用した観光・スポーツ・文化・まちおこし分野における地域経済牽引事業を促進する。

※₁ 千葉県「令和4年千葉県観光入込調査」

※₂ 千葉県企業立地課調べ（令和4年度）

⑦新エネルギー関連産業等の技術を活用した環境・エネルギー関連産業分野

本県の電力・ガス熱供給などのエネルギー産業の特化係数が、全国水準を大きく上回る（2.51）など、本県の主要産業である石油・石炭製品（3.83）、鉄鋼（2.94）、化学製品（2.22）と同様に本県産業を牽引する分野となっている（※₁）。

我が国においては、令和2年10月に「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」とカーボンニュートラルの宣言を行い、令和3年4月には、2030年度比46%削減することとし、さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けるとの方針を示した。

また、令和3年10月に改訂された国の第6次エネルギー基本計画では、脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、再生可能エネルギーに最優先の原則で取り組み、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入を促すとしている。2030年度の電源構成は、再生可能エネルギーの比率を36～38%と、従来の22～24%程度から引き上げた。

再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札として期待される洋上風力発電については、平成31年に一般海域における洋上風力発電等の導入を促進することを目的とした「再エネ海域利用法」が施行された。

令和5年6月に改定された水素基本戦略においては、2050年カーボンニュートラルを達成するために、水素社会の早期実現に向けて、官民での共通認識として必要なビジョンを示しながら、課題認識と取組方針を明示している。

本県においても、国の掲げる2050年カーボンニュートラルの目標達成に向けて、令和3年2月に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」を行うとともに、地球温暖化対策を県民や事業者、市町村と協力して推進するため、令和5年3月に2050年の目指す

べき姿を示す千葉県カーボンニュートラル推進方針を新たに策定した。また、令和4年9月に改訂した「千葉県総合計画～新しい千葉の時代を切り開く～」においても、「再生可能エネルギー産業等の振興」を位置付け、ワンストップ窓口を設け、民間事業者や市町村による再生可能エネルギーの導入支援等を行っている。

本県は、太陽光発電の立地環境が良いこともあり、固定価格買取制度の下での太陽光発電設備の導入状況は、令和5年3月末時点で全国第2位の約3,316.8千kw（※₂）が運転開始済みで、全国的に見ても導入が進んでいる。

また、太平洋岸の沖合は洋上風力発電の適地であるなど、再生可能エネルギーの拠点として高いポテンシャルを有しており、銚子市沖は、令和3年12月に事業者が選定され、一般海域における国内初の着床式洋上風力発電事業として、令和10年に運転開始予定である。また、いすみ市沖や九十九里沖では、国から「有望な区域」に選定されるなど、太平洋岸の沖合で洋上風力発電の導入を促進している。

一方、京葉臨海コンビナートにおいては、素材・エネルギー産業が集積する日本最大のコンビナートであり、脱炭素社会の時代にあわせた取組が求められている。カーボンニュートラルに向けて、水素の利活用や新素材の開発など様々な取組が進められているところであり、業種を超えた企業間連携を推進するため、令和4年11月に、行政・立地企業・有識者等で構成される「京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会」が設立された。今後、協議会において、脱炭素エネルギー、炭素・資源循環、エネルギー最適化などの取組の推進が期待される。

加えて、平成28年に設置した関係企業や県内金融機関・大学・市町村等で構成するプラットフォームを通じて、県内産業の振興を図ることを目的に、水素の利活用に向けた検討を進めている。

以上のことから、本県新エネルギー関連産業等の技術を活用した環境・エネルギー関連産業分野を促進する。

※₁ 千葉県「平成27年産業関連表」

※₂ 資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」

6 地域経済牽引事業の促進に資する制度の整備、公共データの民間公開の推進その他の地域経済牽引事業の促進に必要な事業環境の整備に関する事項

(1) 総論

地域の特性を生かして、地域経済牽引事業を促進していくためには、地域の事業者ニーズをしっかりと把握し、適切な事業環境の整備を行っていく必要がある。事業者ニーズを踏まえた各種事業環境整備に当たっては、国の支援策も活用し、積極的に対応していく。

(2) 制度の整備に関する事項

① 地方創生関係施策

地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、これまで、ものづくり中小企業健康・医療分野への新規参入促進や空き公共施設等を活用した企業誘致等の地方創生関連施策を実施してきたところである。今後はデジタル田園都市国家構想交付金の活用を検討し、本計画に係る地域経済牽引事業を促進する。

②既存支援施策の充実等

設備投資が活発に行われ、地域経済が活性化するよう、千葉県、市町村の支援施策の充実等を検討する。

(3) 情報処理の促進のための環境の整備（公共データの民間公開に関する事項等）

①オープンデータサイト

行政機関や民間企業に蓄積されている膨大なデータを利活用することは、新たなビジネスの創出や、より効果的な行政サービスの提供にもつながるものであり、本県にとっても、地域が抱える課題の解決や観光、産業振興など、幅広い分野での活用が期待される。

このため、本県では、現在ホームページ上にオープンデータサイトを開設し、県が保有する年齢階級ごとの県民の健康状況や製造品目ごとの出荷先のデータなどを、県民や企業関係者が二次利用しやすい形で提供しているところである。今後は、オープンデータサイトの更なる充実を図るとともに、「千葉県デジタル・トランスフォーメーション推進戦略」（令和5年3月策定）に基づき、官民データの利活用について、より総合的、体系的な推進を図る。

（オープンデータサイトURL）

<https://www.pref.chiba.lg.jp/gyoukaku/opendata/index.html>

(4) 事業者からの事業環境整備の提案への対応

①相談窓口の設置

千葉県商工労働部経済政策課及び各市町村担当課内に、事業者の抱える課題解決のための相談窓口を設置する。また、事業環境整備の提案を受けた場合の対応については、県と市町村で連携をとり、対応することとする。

(5) その他の事業環境整備に関する事項

①広域的地域活性化基盤整備計画との連携

本計画を推進するに当たっては、本県における観光振興や雇用機会の創出につなげ、地域経済の活性化を図るため、広域的地域活性化基盤整備計画に基づき、観光拠点施設へのアクセスを向上させるとともに観光PRに取り組む。

②ベンチャー企業支援

ア. 革新的なベンチャー企業への伴走支援

成長段階に応じたきめ細やかな伴走支援を行い、革新的なベンチャー企業の成長を促進する。具体的には、メンターや専門家を派遣し、事業計画の策定や資金調達、マーケティング戦略の立案など、ベンチャー企業の課題解決を支援する。

イ. 公的なインキュベーション施設の活用支援

東葛テクノプラザなどの公的なインキュベーション施設において、貸し研究室等を安価で提供し、ベンチャー企業の事業開発や事業化を支援する。また、県が認定するインキュベーション施設等を経て、県内で発展的に事業を継続する企業が新たに立地する本社又は研究所に対して助成を行うことで、ベンチャー企業の成長を促進する。

ウ. オープンイノベーションの促進

優れた技術シーズを有するベンチャー企業と、その技術を活用したい企業・大学等との共同研究や外部連携などのオープンイノベーションを促進するため、交流機会の提供等を行う。

エ. ベンチャー企業と投資家・金融機関とのマッチングの場創出

ベンチャー企業と投資家・金融機関とのマッチングの場を創出するため、経済団体・銀行・投資会社等の民間団体と連携して運営する支援組織「ベンチャークラブちば」の主催によるビジネスプラン発表会等の取組への支援を行う。

③地域における重要産業のサプライチェーン構築・強靱化

本県経済の活性化に資する産業の本社機能、工場、研究所等の新規立地や、県内企業の事業の高度化、サプライチェーンの強じん化等に伴う生産拠点の強化に向けた再投資などを促進するため、立地企業補助金により費用の一部を補助する。

④地域ブランドの育成・強化

県産オリジナル品種など特徴のある産品を活用したプロモーションや地域の特性を生かした水産物のブランド化の推進により、県産農林水産物のイメージアップを図る。

また、地域が連携して取り組む地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や商品改良、販路開拓などを支援する。

⑤研究開発や販路開拓等の支援

ア. 研究開発の支援

千葉県産業支援技術研究所や東葛テクノプラザ等の技術支援機関が先端・専門技術に関する身近な相談相手として、技術的な課題に対する様々な相談に対応する。

イ. 販路開拓の支援

公益財団法人千葉県産業振興センターに、経験豊富な販路アドバイザーを設置し、自社製品や新技術の研究を進める中小企業等の抱える販路開拓に関する課題にアドバイス等を行う。

⑥人材育成・確保支援

ア. 中小企業の魅力発信への支援

中小企業向けに人材採用・定着や魅力発信に関するセミナーを開催するとともに、教育機関と連携して企業が若者に向けて魅力を発信する場を提供する。

また、技術力等を活かした出前講座やインターンシップ・社会科見学の受入、県・市町村等のキャリア教育事業への協力等の教育分野における社会貢献（教育CSR）に取り組む企業について、「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」への登録や活

用を促進し、学校現場において、中小企業の魅力と触れ合う機会を創出する。

イ. テクノスクールにおける人材育成

テクノスクールにおいて、中小企業の在職者訓練やものづくり人材の育成などを実施し、中小企業の成長と発展を支援する。

ウ. 兼業・副業人材の活用促進

県内中小企業の様々な経営課題を解決するため、専門知識・技術等を有する人材（プロフェッショナル人材）の採用を、兼業・副業の活用を含めて支援する。

エ. 企業と求職者とのマッチング支援

若者、女性、中高年齢者等、多様な人材の確保につなげられるよう、合同企業説明会、職場見学等を実施する。

⑦インフラの整備

道路ネットワークについては、県内外との人・モノの流れを円滑化し、物流の効率化、企業立地の促進、観光振興を図るために、圏央道や北千葉道路などの広域的な幹線道路の整備を進めていく。

⑧産業用地の確保に向けた支援

産業用地の確保に向けて、県・市町村・民間企業のそれぞれの強みを生かし、高速道路インターチェンジ周辺や主要幹線道路周辺及び成田国際空港周辺等への産業用地整備を市町村と連携しながら推進するなど、地域の実情に応じた産業用地の確保に取り組む。

⑨賃上げ促進支援

企業の賃上げには、原材料価格等の上昇分をサプライチェーン全体で適切に転嫁できる環境整備を行うことが必要であるため、企業間取引の適正化によるサプライチェーン全体の共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」の更なる拡大に向け、経済団体と連携する。

⑩グリーントランスフォーメーション（GX）の促進支援

カーボンニュートラルに取り組む中小企業の相談にワンストップ相談窓口で対応し、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー設備の導入等を支援する。また、中小企業等の省エネ診断の受診費用や、診断結果等に基づいて実施する設備更新費用の一部を助成する。

⑪デジタルトランスフォーメーション（DX）の促進支援

ア. DXを推進する支援体制の構築

デジタル技術を活用した、生産性向上や事業の高付加価値化に取り組む中小企業を対象とする相談窓口を設置し、企業のデジタル化レベルに応じたきめ細やかな支援を行うとともに、デジタル技術の活用や導入に関する各種セミナーや実習講座、体験機会の提供等を行う。

イ. デジタル人材育成等のリスキリングの支援

中小企業がデジタル技術を導入するに当たって、必要となる知識の普及啓発、伴走型の研修の実施や専門家派遣等による支援を通じて、各企業の状況に応じた人材育成等の支援を行う。

また、中小企業の経営者向けにリスクリングの意識付けを図るセミナーの動画配信を実施するほか、人事担当者向けにはリスクリングを活用したDX人材育成手法を学ぶ講座を開催する。

さらに、テクノスクールや高齢・障害・求職者雇用支援機構等において、在職者等を対象にITに関する知識習得や技能向上のための訓練を実施し、デジタル化の進展に対応できる人材の育成を支援する。

⑫事業承継支援

事業承継に関する相談窓口「千葉県事業承継・引継ぎ支援センター」と連携し、事業承継計画の策定や課題解決のための専門家派遣など、きめ細やかな支援を行うとともに、後継者がいない事業者と事業の引継ぎを希望する者のマッチング支援を行う。

(6) 実施スケジュール

取組事項	令和6年度	令和7年度～9年度	令和10年度
【制度の整備】			
①地方創生関係施策	運用	運用	運用
②既存支援施策の充実等	検討	検討	検討
【情報処理の促進のための環境整備（公共データの民間公開等）】			
①オープンデータサイト	運用	運用	運用
【事業者からの事業環境整備の提案への対応】			
①相談窓口の設置	設置、運用	運用	運用
【その他】			
①広域的地域活性化基盤整備計画との連携	運用	運用(令和8年度まで)	
②ベンチャー企業支援	運用	運用	運用
③地域における重要産業のサプライチェーン構築・強靱化	運用	運用	運用
④地域ブランドの育成・強化	運用	運用	運用
⑤研究開発や販路開拓等の支援	運用	運用	運用

⑥人材育成・確保支援	運用	運用	運用
⑦インフラの整備	運用	運用	運用
⑧産業用地の確保に向けた支援	運用	運用	運用
⑨賃上げ促進支援	運用	運用	運用
⑩グリーントランスフォーメーション(GX)の促進支援	運用	運用	運用
⑪デジタルトランスフォーメーション(DX)の促進支援	運用	運用	運用
⑫事業承継支援	運用	運用	運用

7 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法に関する事項

(1) 支援の事業の方向性

地域一体となった地域経済牽引事業の促進に当たっては、各種産業支援機関や金融機関、大学等の教育機関といった地域に立地する支援機関が、それぞれの機能を十分に発揮するとともに、連携して支援を実施することで効果を最大限発揮する必要がある。

(2) 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法

①千葉県産業支援技術研究所

千葉県産業支援技術研究所は、本県の公設試験研究機関として、中小企業や新規創業を目指す企業の技術的課題に対し、技術相談、依頼試験、機器貸出、受託研究、人材育成・技術情報の提供等の支援を行う。

②公益財団法人千葉県産業振興センター

公益財団法人千葉県産業振興センターは、中核的支援機関、千葉県中小企業支援センター、経営革新等支援機関としての役割を有しており、企業、大学、金融機関及び行政機関との連携の下に、新事業・新産業創出の支援、中小企業の経営基盤の強化、産業人材の育成等、幅広い分野において県内産業の振興を図るべく、チャレンジ企業支援センター等において各種支援を行うなど総合的な中小企業支援を展開する。

③東葛テクノプラザ

本県が設置し、公益財団法人千葉県産業振興センターに管理運営業務を委託している東葛テクノプラザは、インキュベーション施設の運営、中小企業が抱えている技術に関する相談対応、主に機械・電子関連産業を対象にした依頼試験や機器の貸付け等を実施するなど、東葛地域におけるイノベーションの拠点施設として、ベンチャー企業等を総合的に支援する。

④公益財団法人かずさDNA研究所

本県が創設したかずさアカデミアパークの先導的・中核施設として、平成6年に生命科学とバイオテクノロジーの根幹であるDNAの研究を行うことを目的にかずさ地

域に開所した。本研究所は、研究を国ではなく県が支援するという我が国でもユニークな研究所である。本研究所では、これまで医療、農業、産業支援、科学教育支援など様々な分野でゲノム研究成果を広く社会に還元してきており、産学官連携のハブとしての役割も担っている。

本研究所では、これまで培ってきたDNA解析や質量分析の技術、蓄積された情報を最大限に活用し、研究所が保有するDNAシーケンサー、質量分析装置、電子計算機システムを使って、ヒト、農作物、微生物の遺伝子分析や食品中の有用成分の分析、ヒトの遺伝子検査や作物種子の品質検査、自社事業にDNA関連技術の導入を希望する民間企業等への技術コンサルティングなどを実施している。

⑤国立大学法人千葉大学

11 学部と 19 大学院 を有し、連合大学院にも参画する総合大学であり、医学、園芸、工業デザイン等の教育・研究分野において地域内外から高い評価を得ており、研究分野は広範多岐にわたっている。

令和 2 年には、内閣府の「イノベーション創出環境強化事業」の支援を受け、「学術研究・イノベーション推進機構（IMO）」を設置した。IMOでは、専門人材であるURAの配置やイノベーション創出のための機能別に整理・強化された組織により、研究から社会実装までの一貫通貫の活動を展開し、イノベーション・エコシステムの創出を目指している。

また、令和 4 年 9 月に取得した東京大学生産技術研究所跡地（西千葉キャンパス）を「西千葉 well-being リサーチパーク」として整備・活用することで、地域中核大学としての活動を強化し、本学が強みを有する研究領域を中心に企業との共同研究等の産学連携・地域連携やディープテック分野のスタートアップ創出等を加速していく。

⑥国立大学法人東京大学（柏キャンパス）

本県に立地する本キャンパスは、東京大学の 21 世紀における新たな学問の発展に向けた構想に基づいて平成 12 年に建設された、本郷、駒場に次ぐ第 3 の主要キャンパスである。

柏Ⅱキャンパスは、国立研究所群を擁するつくば地区と基礎研究拠点と位置付ける本郷地区との結節点として位置付けられ、キャンパス内に東京大学産学官民連携棟、国立研究開発法人産業技術総合研究所柏センター、東京大学情報基盤センター、国立情報学研究所が集積し、産学官民協働拠点形成のハブ拠点としての機能を推進・発展させている。柏の葉キャンパス駅前サテライトは、東京大学と産公民とが連携し、東京大学の研究資源と柏の葉キャンパス駅周辺での諸構想との協調を図りながら、新しい社会モデルの創成を目指している。

柏市とは、平成 21 年に I T S 実証実験モデル都市に選定されたことから、平成 31 年から柏の葉キャンパス駅・東京大学柏キャンパス間の公道で自動運転バスによる営業運行実証実験を実施している。令和 5 年から柏の葉キャンパス駅西口至近の市道にて日本初の公道上における電気自動車への走行中給電技術の実証を開始している。

東葛テクノプラザとは、企業が新技術・新製品の開発に必要なテーマについて、大学等の研究者から講演・アドバイスを受ける場である大学等研究交流プラザに講師を派遣するなどの連携を取っている。

本計画では、柏キャンパスに集積するアカデミアの知を活用し、本県全域のものづ

くり企業、特にDX関連やライフサイエンス関連の先端研究や優れた技術を持つベンチャーや中小企業との連携を通じて、地域特性を活かした新たな産業成長モデルを構築し、産業創出を図っていく。

⑦国立研究開発法人産業技術総合研究所

我が国最大級の公的研究機関として日本の産業や社会に役立つ技術の創出とその実用化や、革新的な技術を事業化に繋げるため、全国12か所の研究拠点で約2,300名の研究者が、イノベーションをめぐる環境の変化やそれらを踏まえて策定された国家戦略等に基づき、ナショナル・イノベーション・エコシステムの中核的、先駆的な立場で研究開発を行っている。

また、平成30年11月1日に国立大学法人東京大学柏Ⅱキャンパス内に設立された国立研究開発法人産業技術総合研究所「柏センター」（平成31年4月本格稼働）において、国立大学法人東京大学と、AI技術とものづくり技術の融合により、新たな付加価値を企業と共に創出する研究開発の連携・協力推進を実施することとしており、その知見と、本県全域のものづくり企業が有する技術との融合により、新たな付加価値創出を図っていく。

⑧学校法人千葉工業大学

本県習志野市に立地する私立大学で、5学部17学科と大学院5研究科（修士課程・博士課程）、学生数約1万人を有する。令和6年4月に情報科学部・社会システム科学部を改編し、情報変革科学部・未来変革科学部を新たに設置する。学部のほかに7つの最先端の研究センターを有しており、産学官連携を積極的に推進している。さらに、産学官連携のため学校法人千葉工業大学産学官連携協議会を設置し、産業界や公的機関との間で、教育研究情報、技術情報及び就職情報等の情報交流を行っており、今後も、ものづくり分野を中心とした研究開発機能等、大学の有する知見を活用した事業者支援を行っていく。

⑨株式会社日本政策金融公庫

株式会社日本政策金融公庫法に基づく政策金融機関であり、国内を中心に152店舗、県内には4店舗を有している。一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融機能を担うとともに、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施している。

行政や地域金融機関等と連携しながら、創業支援、企業再生支援、農商工連携等幅広い分野において、地域事業者の経営をサポートしていく。

⑩株式会社商工組合中央金庫

株式会社商工組合中央金庫法に基づく政策金融機関であり、国内に102店舗、海外に5店舗を有し、県内では3店舗を有している。倫理憲章において、「中小企業による中小企業のための金融機関」と定めており、地域経済牽引事業計画の具現化に向け、計画策定支援から金融支援までの総合的な支援を行う。

⑪株式会社千葉銀行

本県を主要な営業基盤とする地方銀行であり、県内に158店舗を有しているほか、東京都に15店舗、埼玉県に3店舗、茨城県に4店舗、大阪府に1店舗、海外にもニューヨーク等3店舗、3駐在員事務所を有している。

「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」をパーパス（存在意義）に掲げ、各種ニーズに合わせたソリューションを提供しているほか、「脱炭素・再エネ」「観光・地方創生」など成長分野のビジネスサポート等を通じて地域課題の解決にも取り組んでいる。

⑫株式会社京葉銀行

本県を主要な営業基盤とする地方銀行であり、県内に 118 店舗を有しているほか、東京都に 3 店舗を有している。近年では、地域社会や事業者の課題を発掘し、解決策の提示と実行支援に取り組んでいる。特に、事業者のニーズに合わせたビジネスマッチング等のソリューション提案を活発に行っている。また、地域の課題解決として、横芝光町の自動運転バス実証実験事業を支援し、地域の活性化に努めている。

⑬株式会社千葉興業銀行

本県を主要な営業基盤とする地方銀行であり、県内に 72 店舗を有しているほか、東京都に 2 店舗有している。

顧客を知り尽くし対話を通じてともに企業価値の向上を目指す取組み「バリューサポート」を推進しており、地元中小企業の多くの経営者が抱える課題である、事業承継・人材不足・経営効率化・DX・脱炭素の 5 大ニーズに対する取組みにあたっては、中小企業診断士など専門的な資格を有する人材を配置したコンサルティングサポートデスクを中心に、外部専門企業とも連携しながら課題解決に向けた最適なソリューションを提供している。

⑭公益社団法人千葉県観光物産協会

本協会は、本県の観光及び物産振興に関する事業を行い、地域社会・地域経済の健全な発展及び県民生活・文化の向上に寄与することを目的に設立され、令和 5 年 6 月 21 日現在で市町村、観光協会、その他機関などの 550 団体が会員となっており、関係団体と連携しながら、スピーディーかつ広域的な情報発信、誘客の促進と県産品の普及等に取り組んでいる。

⑮一般社団法人千葉県商工会議所連合会・各商工会議所

現在、県内には 1 連合会と 21 商工会議所があり、県内商工業者の総合的な改善発達を図り、本県経済の発展に寄与することを目的として、政策提言や意見具申活動、中小企業の経営指導、経済動向調査、人材確保や円滑な事業承継のための支援及び地域観光の振興などを行っている。

⑯千葉県商工会連合会・各商工会

現在、県内には 1 連合会と 40 商工会があり、商工業の振興に寄与することを目的として、事業資金のあっせんや経営相談内容に応じた専門家派遣など各種事業を行っている。

⑰千葉県中小企業団体中央会

本会は中小企業等協同組合法により昭和 31 年に設立され、743（令和 4 年度末時点）の中小企業組合等を会員として設立された公益性の高い特別法人であり、組合制度の普及発達及び中小企業の健全な発達を図ることを目的としており、組合等の設立や運営の指導・支援のほか、金融・税制など中小企業の様々な経営についての相談に応じるなどの各種事業を行っている。

⑱独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）千葉貿易情報センター

本機構は 70 箇所を超える海外事務所ならびに本部（東京）、大阪本部、アジア経済研究所および国内事務所をあわせ約 50 の国内拠点からなる国内外ネットワークをフルに活用し、対日投資の促進、農林水産物・食品の輸出促進、中堅・中小企業等の海外展開支援に機動的かつ効率的に取り組むとともに、調査・研究を通じて我が国の企業活動・通商政策に貢献している。

千葉貿易情報センター（ジェトロ千葉）は本県と連携し、県内農林水産物・食品の輸出促進、本県への外国企業誘致、県内中堅・中小企業の海外展開支援などに取り組んでいる。

8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項

(1) 環境の保全

本県では、環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会を構築し、快適な環境の実現を図っていくため、平成 7 年 3 月に「千葉県環境基本条例」を制定した。本条例は環境基本法との整合を図り、環境の保全に係る基本理念を定め、県、市町村、事業者及び県民の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本的な事項を示したものである。

また、本条例の基本理念を実現するための計画として、平成 8 年に「千葉県環境基本計画」を策定し、この計画に基づいて各種施策を推進してきた。しかしながら、地球温暖化防止など地球環境全体の持続性に関わる問題への取組が緊急性を増し、環境を取り巻く状況が大きく変化したことから、平成 20 年に第二次計画を策定した。さらに、平成 27 年には、東日本大震災に起因する新たな環境問題に対応するため、第二次計画を一部改訂した。また、本県における環境問題に適切に対応し、本県の豊かで美しい自然環境を将来に引き継いでいくとともに、環境・経済・社会的課題の同時解決を目指していくために、平成 31 年に第三次計画を策定した。

地域経済牽引事業の促進に当たり、当該事業で新規開発を行う場合は、千葉県自然環境保全条例に基づき自然環境保全協定や緑化協定を締結するなど、周辺土地利用に鑑みて可能な限り環境に影響を与えないよう配慮し、国・県・市町村の関係法令の遵守や環境保全・環境負荷の低減に向けた十分な配慮を行い、事業活動においては環境保全に配慮し、地域社会との調和を図っていくものとする。特に、大規模な地域経済牽引事業を行うに当たっては、環境影響評価制度などの適切な運用を図るとともに、周辺住民への理解を求め、情報提供等啓発活動を推進し、地域における環境意識の向上を目指す。

また、本計画 1（1）に記載したとおり、本区域は「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する鳥獣保護区」、「千葉県自然環境保全条例に規定する自然環境保全地域、郷土環境保全地域及び緑地環境保全地域」、「自然公園法に規定する国定公園、県立自然公園」、「環境省が自然環境保全基礎調査で選定した特定植物群落」、「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」、「シギ・チドリ類渡来湿地」、「国内希少野生動物の生息（繁殖・越冬・渡り環境）・生育域等」を含むものであるため、これらの環境保全上重要な地域内及びこれらの区域に近接している区域での整備の実施に当たって、直接あるいは間接的に影響を与えるおそれがある場合は、千葉県環境

生活部をはじめとする関係機関と十分な調整を図りつつ、専門家の指導・助言を踏まえて、それらの保全が図られるよう十分配慮して行う。

(2) 安全な住民生活の保全

本県においては、安全で安心なまちづくりを促進するため、平成16年10月から「千葉県安全で安心なまちづくりの促進に関する条例」を施行し、県、市町村、県民及び事業者等が協働・連携して、犯罪の機会を減少させるための環境整備及び県民等の自主防犯活動に関する施策を総合的に推進している。

地域経済牽引事業の促進に当たっては、犯罪の防止及び地域の安全と平穩の確保に配慮することが重要であることから、本条例の趣旨を勘案し、引き続き安全な住民生活の保全に取り組む。

(3) その他

① P D C A体制の整備等

毎年1回、年度末から年度当初の時期を目安に千葉県、県内市町村及び地域経済牽引支援機関で基本計画及び承認地域経済牽引事業計画の効果の検証と事業の見直し等に関する協議を行う。

② 諸計画との調整方針等

本県における港湾計画においては、港湾を中心とした土地の利用や交通体系の強化などが計画されており、本計画は港湾計画と調和して整合を図るものである。

9 地域経済牽引事業の促進を図るための土地利用の調整を行う場合にあっては、その基本的な事項

該当なし。

10 計画期間

本計画の計画期間は計画同意の日から令和10年度末日までとする。

「千葉県基本計画」に基づき法第11条第3項の規定による同意（法第12条第1項の規定による変更の同意を含む。）を受けた土地利用調整計画に関する変更の同意及び法第13条第4項の規定による承認（法第14条第3項の規定による変更の承認を含む。）を受けた承認地域経済牽引事業計画に関する変更の承認及び承認の取消しについて、当該同意基本計画の失効後も、なお従前の例による。

(備考)

用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。